

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 株式会社 サノヤス・ヒシノ明昌
 コード番号 7020 URL <http://www.sanoyas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田孝
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 森本武彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

TEL 06-4803-6171

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	13,174	△4.5	85	92.2	214	86.2	123	—
21年3月期第1四半期	13,802	—	44	—	115	—	△325	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.79	—
21年3月期第1四半期	△10.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	86,677	10,605	11.3	299.49
21年3月期	83,940	10,376	11.3	291.59

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 9,756百万円 21年3月期 9,499百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	36,700	13.5	750	△45.2	450	△67.7	200	103.6	6.14
連結累計期間	85,400	20.0	4,300	262.6	3,800	210.1	2,150	—	66.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	32,600,000株	21年3月期	32,600,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	22,064株	21年3月期	22,043株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	32,577,951株	21年3月期第1四半期	32,577,980株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

経営成績につきましては当社グループは、受注産業の特性があること、また上記4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の通り会計基準の変更を行っており、当第1四半期の短期間では必ずしも年度業績に反映しにくくなっております。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年後半からの世界的な経済の低迷持続に伴い、景気後退局面の中で厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においても、船舶部門では海運市況の低迷により新造船需要は盛り上がりならず、陸上部門も輸出、設備投資、個人消費の不冴により厳しい状況となっております。このような状況下、当社グループでは顧客ニーズに即した新商品の開発に注力するとともに、コスト削減と生産性向上による収益力の強化に努めました。

これらの結果当第1四半期連結会計期間の受注高は前年同四半期と比べ47,776百万円減少の3,064百万円となり、売上高は前年同四半期と比べ627百万円(△4.5%)減少の13,174百万円となりました。営業利益は船舶部門の改善により41百万円(92.2%)増加の85百万円となり、経常利益は99百万円(86.2%)増加の214百万円、四半期純利益は449百万円(前年同四半期は325百万円の純損失)増加の123百万円となりました。

なお当社グループの受注産業の事業の特性から四半期業績が年度業績に必ずしも連動いたしません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

「船舶部門」

海運市況は昨年後半以来の低迷が続いており、連れて新造船需要も盛り上がりえない状況下、一方当社では4年を超える受注残高を有していることから新造船の受注は致しませんでした。その結果、当第1四半期末受注残高は222,556百万円となりました。新造船の引渡しはパナマックス・バルクキャリアー2隻で前年同四半期と同隻数でした。修繕船等を加えた当該部門の売上高は工事進行基準の初年度適用もあり、前年同四半期比1,013百万円(11.7%)増加の9,685百万円となり、営業利益は新ゴライアスクレーン2基のフル稼働による生産性向上と鋼材価格の落ち着きにより採算が改善し、前年同四半期比701百万円増加の736百万円となりました。

「陸上部門」

陸上部門の受注高は化粧品製造用機械等で増加したものの、景気低迷の影響から前年同四半期比637百万円(△20.7%)減少の2,439百万円となりましたが、当第1四半期末受注残高は前期末比358百万円増加の6,194百万円となりました。売上高は景気低迷から前年同四半期比1,641百万円(△32.0%)減少の3,489百万円となりました。損益面では、売上の減少に伴い売上総利益が減少したこと、観覧車保証工事費用の見込みも増加したこと等から、営業損益は前年同四半期比632百万円減少の245百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は86,677百万円(前連結会計年度比2,736百万円の増加)となりました。これは主として、流動資産において前受金の増加に伴い現金及び預金が2,759百万円増加したこと並びに仕掛品が2,897百万円増加し、売掛金が2,278百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は76,071百万円(前連結会計年度比2,507百万円増加)となりました。これは主に、新造船等に係わる前受金が3,057百万円増加したこと並びに借入金が1,275百万円増加し、支払手形及び買掛金が1,159百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は10,605百万円(前連結会計年度比229百万円の増加)となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が459百万円増加しましたが、繰延へ

ッジ損益が162百万円減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ、2,941百万円増加し24,770百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間と比べ、7,006百万円減少し2,403百万円となりました。これは主に、前受金の入金が前第1四半期連結会計期間に比べ、6,456百万円減少したこと等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において支出したキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間と比べ、1,704百万円減少し574百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,492百万円減少したこと等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において得られたキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間と比べ、1,441百万円増加し1,112百万円となりました。これは主に、長期借入金を調達したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

船舶部門はゴライアスクレーンの設備投資効果から生産性向上を果たしており、陸上部門を補う見込みでありますので、第2四半期連結累計期間及び通期業績につきましては当初予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は1,542百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は277百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,413	22,654
受取手形及び売掛金	4,318	6,928
商品及び製品	367	356
仕掛品	24,857	21,960
原材料及び貯蔵品	608	544
その他	3,332	4,051
貸倒引当金	△36	△54
流動資産合計	58,862	56,440
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	6,218	6,571
土地	5,111	5,116
その他(純額)	7,827	7,493
有形固定資産合計	19,158	19,182
無形固定資産		
のれん	39	53
その他	666	618
無形固定資産合計	706	671
投資その他の資産		
投資有価証券	5,211	4,468
その他	3,124	3,557
貸倒引当金	△386	△379
投資その他の資産合計	7,949	7,646
固定資産合計	27,814	27,499
資産合計	86,677	83,940

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,320	16,479
短期借入金	7,938	8,184
未払法人税等	62	777
前受金	37,564	34,507
賞与引当金	224	420
保証工事引当金	3,122	2,995
受注工事損失引当金	222	257
その他	1,161	950
流動負債合計	65,616	64,573
固定負債		
長期借入金	5,314	3,792
退職給付引当金	4,729	4,774
役員退職慰労引当金	201	216
負ののれん	135	140
その他	74	66
固定負債合計	10,455	8,991
負債合計	76,071	73,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	5,081	5,120
自己株式	△9	△9
株主資本合計	8,720	8,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,032	573
繰延ヘッジ損益	3	166
評価・換算差額等合計	1,036	740
少数株主持分	849	876
純資産合計	10,605	10,376
負債純資産合計	86,677	83,940

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	13,802	13,174
売上原価	12,742	12,025
売上総利益	1,059	1,148
販売費及び一般管理費	1,015	1,062
営業利益	44	85
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	114	112
その他	32	76
営業外収益合計	159	195
営業外費用		
支払利息	74	60
その他	14	5
営業外費用合計	88	66
経常利益	115	214
特別利益		
固定資産売却益	8	6
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	8	6
特別損失		
減損損失	277	4
固定資産除却損	238	15
特別退職金	—	10
その他	97	13
特別損失合計	613	44
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△489	176
法人税、住民税及び事業税	244	42
法人税等調整額	△437	44
法人税等合計	△192	86
少数株主利益又は少数株主損失(△)	28	△33
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△325	123

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△489	176
減価償却費	767	704
減損損失	277	4
のれん償却額	8	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△44	△45
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34	△14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△190	△196
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,160	△34
保証工事引当金の増減額(△は減少)	—	126
受取利息及び受取配当金	△126	△119
支払利息	74	60
為替差損益(△は益)	△0	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△8	△6
有形固定資産除却損	238	15
売上債権の増減額(△は増加)	1,459	2,609
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,632	△2,917
前渡金の増減額(△は増加)	—	△377
仕入債務の増減額(△は減少)	710	△1,014
前受金の増減額(△は減少)	9,513	3,057
未収消費税等の増減額(△は増加)	866	1,212
その他	93	△206
小計	9,702	3,032
利息及び配当金の受取額	122	118
利息の支払額	△30	△22
法人税等の支払額	△384	△725
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,410	2,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△203	△303
定期預金の払戻による収入	—	385
有形固定資産の取得による支出	△2,147	△655
有形固定資産の売却による収入	10	6
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	171	18
貸付けによる支出	△20	△14
貸付金の回収による収入	4	15
その他	△90	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,279	△574

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40	30
長期借入れによる収入	50	2,150
長期借入金の返済による支出	△175	△904
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△162	△162
少数株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328	1,112
現金及び現金同等物に係る換算差額		
	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,803	2,941
現金及び現金同等物の期首残高	15,481	21,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,284	24,770

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	船舶部門 (百万円)	陸上部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,671	5,130	13,802	—	13,802
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	(2)	—
計	8,671	5,133	13,804	(2)	13,802
営業利益	35	387	423	(378)	44

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 船舶部門…… 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2) 陸上部門…… 鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により営業費用は、「陸上部門」で3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	船舶部門 (百万円)	陸上部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,685	3,489	13,174	—	13,174
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	(2)	—
計	9,685	3,491	13,176	(2)	13,174
営業利益又は営業損失(△)	736	△245	491	(405)	85

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 船舶部門…… 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2) 陸上部門…… 鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、従来、工事完成基準を適用していましたが当第1四半期連結会計期間から当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を適用することに変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結会計期間の売上高、営業利益又は営業損失は、「船舶部門」で売上高が1,440百万円、営業利益が271百万円それぞれ増加し、「陸上部門」で売上高が101百万円増加し、5百万円営業損失が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,315	7	7,322
II 連結売上高（百万円）			13,802
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	53.0	0.1	53.1

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アフリカ……リベリア

その他の地域……韓国

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,385	811	9,197
II 連結売上高（百万円）			13,174
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	63.7	6.1	69.8

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ……オランダ

その他の地域……リベリア

(国又は地域の区分の変更)

前第1四半期連結累計期間に記載していた「アフリカ」は、当第1四半期連結累計期間において売上割合が10%未満になったため、「その他の地域」に含めております。なお、当第1四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれるアフリカ分は683百万円であります。

【販売及び受注の状況】

部門別売上高

事業の種類別 セグメント	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
船舶部門	9,685	73.5	8,671	62.8
うち新造船	9,188	69.7	2隻 7,315	53.0
陸上部門	3,489	26.5	5,130	37.2
合計	13,174	100.0	13,802	100.0

(注) 当第1四半期連結累計期間より工事進行基準の適用により、新造船の隻数を省略しております。
なお、引渡し隻数は2隻でした。

部門別受注状況ならびに受注残高

事業の種類別 セグメント	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
船舶部門	624	222,556	47,763	227,659
うち新造船	一隻 —	46隻 218,265	8隻 46,305	54隻 223,433
陸上部門	2,439	6,194	3,076	10,483
合計	3,064	228,750	50,840	238,143

(注) 受注残高の新造船隻数は工事完成基準で記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。